

台湾の現行対中国政策

台湾の国防戦略

最近の台湾海峡周
辺における中国人
民解放軍の活動と
日本への波及





馮艾立 (FENG AI LI)

台湾防衛研究イニシアティブ 共同創設者
(Taiwan Defense Studies Initiative)

国立台湾師範大学 東アジア研究所
民主進歩党本部 中国事務部



習近平上任

習近平政権の発足

2013~

- 対内的には、集団指導体制から高度な権力集中へと移行し、意思決定は閉鎖化している。その結果、政策判断の誤り（誤判）のリスクが高まっている
- 対外的には、民族主義と軍事的拡張を結びつけ、「戦狼外交」、南シナ海の軍事化、「一带一路」を推進している
- 対台湾的には、「統一」促進の圧力を一段と強めている

以上は、中国が台湾の生存を脅かす「**境外敵対勢力**」となりつつあることを、明確に示している



蔡英文

“ 四個堅持 ”

四つの堅持

2016~2024

- 自由民主の憲政体制を**堅持**する
- 中華民国と中華人民共和国は相互に隷属しないという立場を**堅持**する
- 主権は侵害されてはならず、いかなる併合（吞併）も許容しないという原則を**堅持**する
- 中華民国台湾の将来は、台湾の全人民の意思に従わなければならないという原則を**堅持**する



賴清徳

“ 和平四大支柱 ”

平和のための四大支柱

2024~

- 国防力を強化する
- 経済安全保障を構築する
- 民主主義国とのパートナーシップを強化する
- 安定的で原則に基づく兩岸関係を主導するリーダーシップを確立する

台湾當前的對中國政策

台湾の現行対中国政策



TAIWAN
DEFENSE
STUDIES INITIATIVE

臺灣國防研究倡議



台湾国防部『国防報告書』
(2025)

既存秩序ならびに社会機能の維持を主要目的とする

全社会防衛レジリエンス：エネルギー・通信・医療・
交通・物資・地方政府の強靱性強化。

日本政府の防災庁（設置準備）
との交流

「拒否（拒止）による抑止
(deterrence by denial)

「台湾有事」における軍事介入
の対策

日台の軍事研究開発協力を推進し、
生産ラインを台湾に立ち上げる

侵略抑止

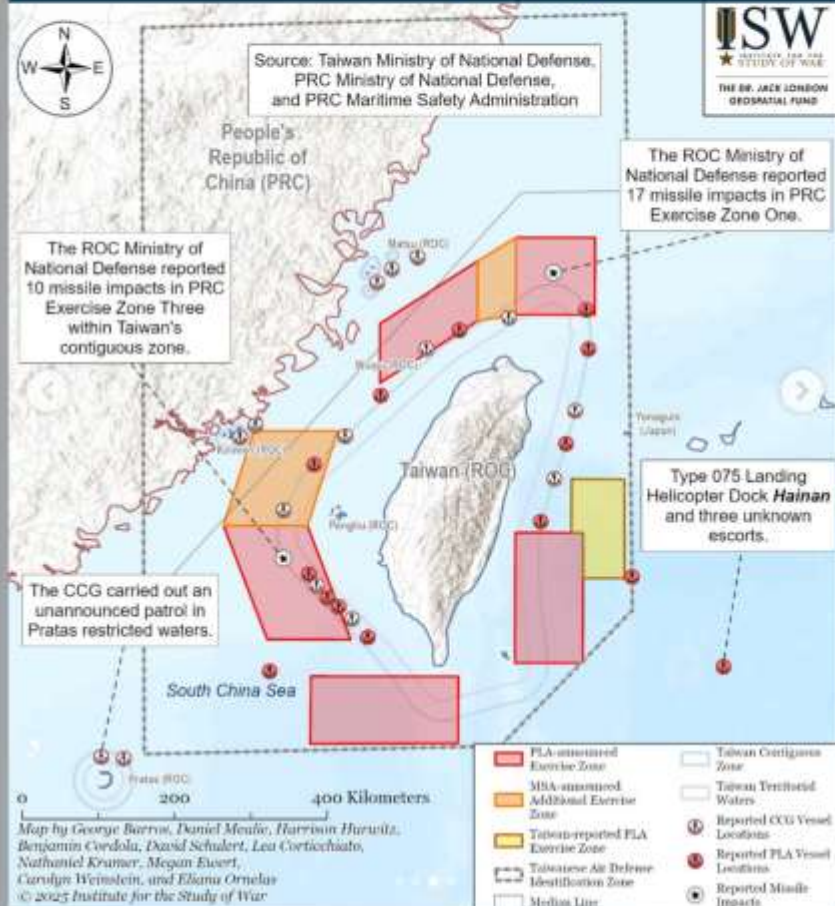
非対称作戦によって、対
手の「速戦即決」を困難
化し、抑止を達成する

日台の情報協力
(情報連携)

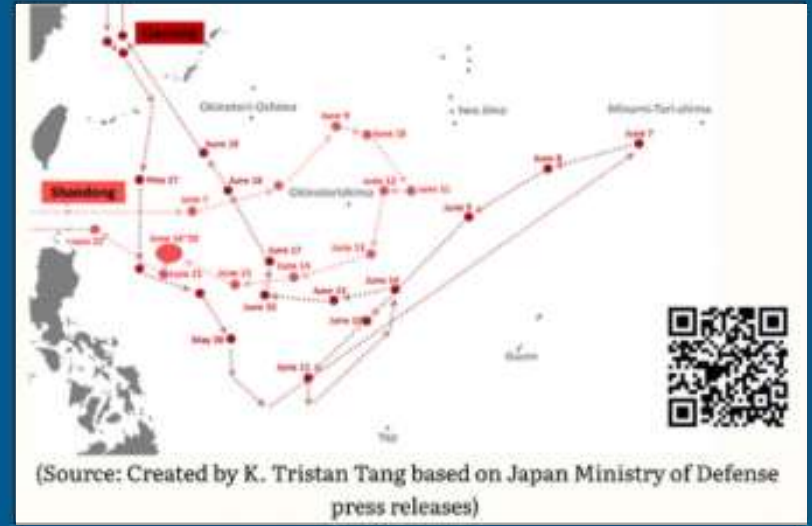
生存確保

統合作戦および分散型指
揮統制（C2）を通じた
戦力防護

PLA Justice Mission 2025 Exercise December 30, 2025



台湾周辺での大規模軍事演習 『正義使命2025』2025/12



中国人民解放軍海軍（中国海軍）による 空母2隻による演習（訓練）2025/6

- 演習の名目については、東部戦区が公表したポスターによれば、主として、米国政府が「中国台湾」向けに総額111億米ドルの軍備売却を承認したことへの対応であると位置づけられている。また、外部の解釈としては、当該演習が日本に対する威嚇（牽制）の意図を含むとの見方も広くみられる。
- 実際の演習科目は、台湾の南北方向に対する統合打撃能力（長射程ロケット砲）に重点を置くとともに、台湾東部における水陸両用の空中強襲訓練を含む。これに対し、台湾・日本間の宜蘭沖海域については、航行禁止水域（禁航区域）や法執行（取締り）範囲としての設定は確認されない。
- 本演習については、中国側が日本との緊張を意図的にエスカレートさせる意図は限定的であった、との見方がある。
- あるいは、日本による介入を抑止・牽制するための訓練（いわゆる対介入／反介入）については、すでに5月の「二空母」演習において一定程度検証（実証）されており、今回あえて対日局面を前面化させる必要性が低かった可能性も指摘できる。

近期台海周遭與日本有關之軍事活動

最近の台湾海峡周辺における中国人民解放軍の活動と日本への波及

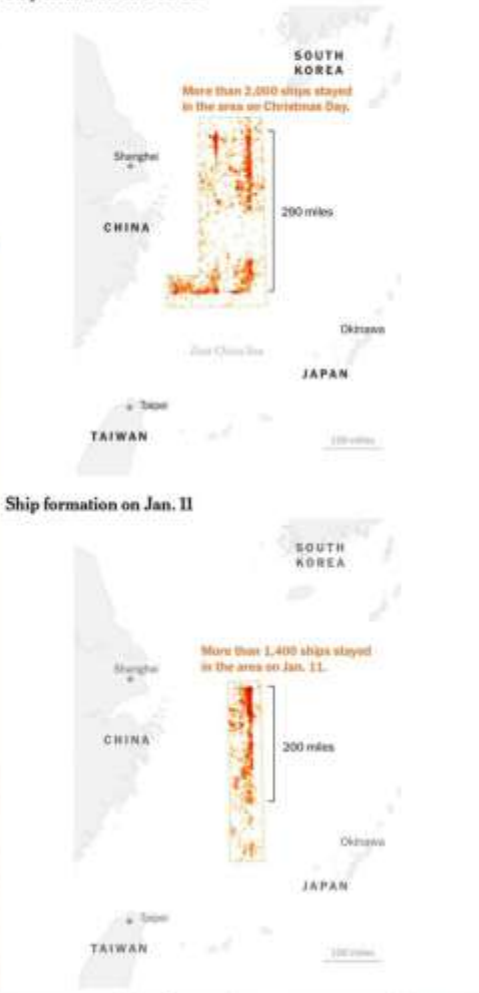


TAIWAN
DEFENSE
STUDIES INITIATIVE

臺灣國防研究倡議



Thousands of Chinese Fishing Boats Quietly Form Vast Sea Barriers



中国の海上民兵（Maritime Militia）2,000隻超が、延長約467キロに及ぶ海域で実施する、海上グレーゾーン行動（低強度の威圧・既成事実化）。2026/1

米日増援を遅滞させる「時間の罠」

- 具体的には、台湾周辺に「海上の障害（路障）」や「隔離海域（隔離区）」に類する状況を作り出すことで、
- 第一に、保険料の高騰と航行リスクの上昇を通じて国際商船の自発的な運航停止を誘発し、発砲を伴わない形で経済的封鎖に近い効果を達成し得る。
- 第二に、米日増援が介入を試みる場合、武装していない対象（例えば、漁船群等）への対処に時間を割かざるを得ない。すなわち、禁航区域の設定、無線による警告・退去要請（広報・排除）など、法執行・安全確保上の措置を先行させる必要が生じる。
- たとえ増援を二、三日遅らせるにとどまったとしても、上陸作戦を遂行する中国人民解放軍にとっては、戦局の帰趨を左右し得る決定的な時間差となり得る。

問題

「台湾有事」の際、日本の国益を満たすいかなる前提条件（例えば邦人退避、半導体の安定供給を含むサプライチェーンの継続確保等）の下で、日本による一定程度の軍事的関与（情報共有、地域防空の分担等）を引き出し得るのか。